

【みずほリポート】

インドの成長性評価 ～投資を中心に6%の安定成長、IT・エレクトロニクス製造業に追い風～

2023年5月

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_ekW2afy0ncVCd5Y

《要旨(流れと結論)》

1. 市場としての成長性

- なぜインドが期待されるのか？
- ✓人口世界一
- ✓中国地政学リスク⇒相対的地位上昇

- これまで成長に遅れた課題は？
- ✓相次ぐ失政と投資失速
- ✓人口増加をフル活用できず

- 成長課題は改善しているか？
- ✓不安定な経済政策は改善
- ✓人口の課題は残存(人的資本不足)

- インドの成長性をどうみるか？
- ✓投資中心に6%の安定成長を予想(中国などより高い成長率)
- ✓大型耐久財の消費市場として期待

2. ビジネス環境

- 過去の日系企業のインドビジネスは？
- ✓様々な課題が存在
- ✓直投は伸び悩み

- ビジネス環境は改善しているか？
- ✓過去および他国対比で環境は改善
- ✓進出企業の黒字比率上昇

- 今後のビジネス環境をどうみるか？
- ✓中国との比較では依然として改善の余地があるが、成長性も考慮するとインドビジネスを積極化すべき状況

3. 新たな有望分野

- 新たな有望分野はどこか？
- ✓政府支援が見込める分野に注目
- ✓IT・エレクトロニクス製造業には政府支援に加え中国リスク回避が追い風

- 日系企業の課題をどうみるか？
- ✓中間層の台頭による耐久財市場拡大の取り込みが課題。日本企業は自動車に集中
- ✓IT・エレクトロニクスは韓台米が先行。部素材など日本企業が強みを有する分野を中心に巻き返しを図ることができるか
- ✓日系企業が部品で強みを持つ分野で産業集積が進むことは、日本勢の進出を後押しする材料

《構成》

- | | |
|--------------|------|
| 1. 市場としての成長性 | P 3 |
| 2. ビジネス環境 | P 17 |
| 3. 新たな有望分野 | P 23 |

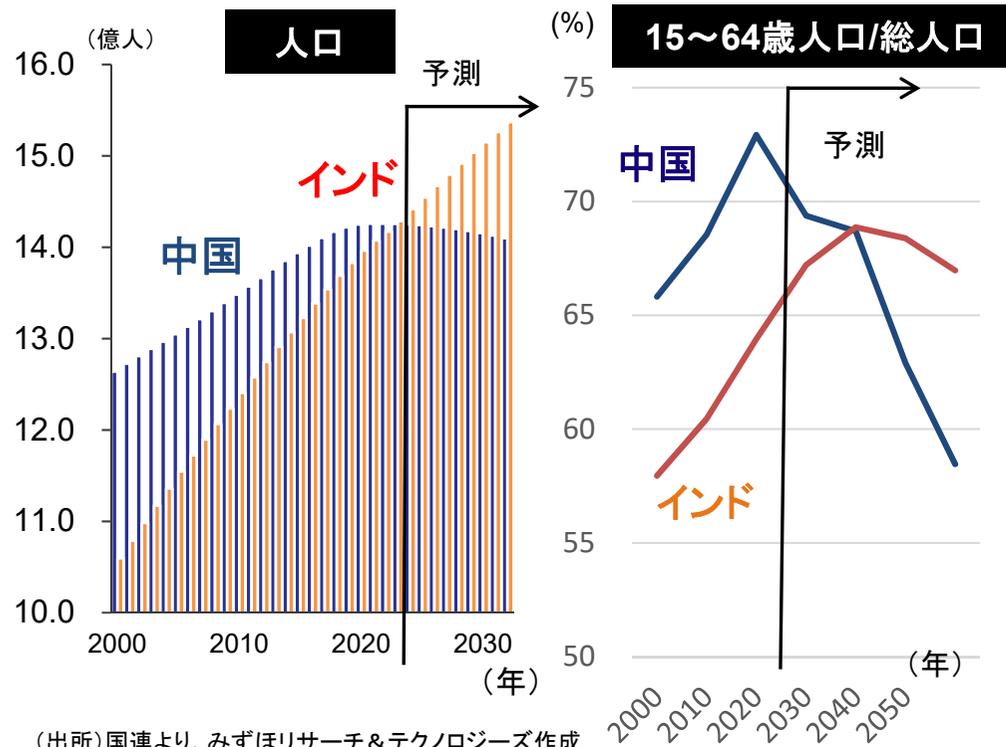
(1) 市場としての成長性

投資中心に6%の安定成長を予想。大型耐久財の消費市場として期待

「人口世界一」への期待。地政学リスクが高まる中で新興国の盟主としての地位向上

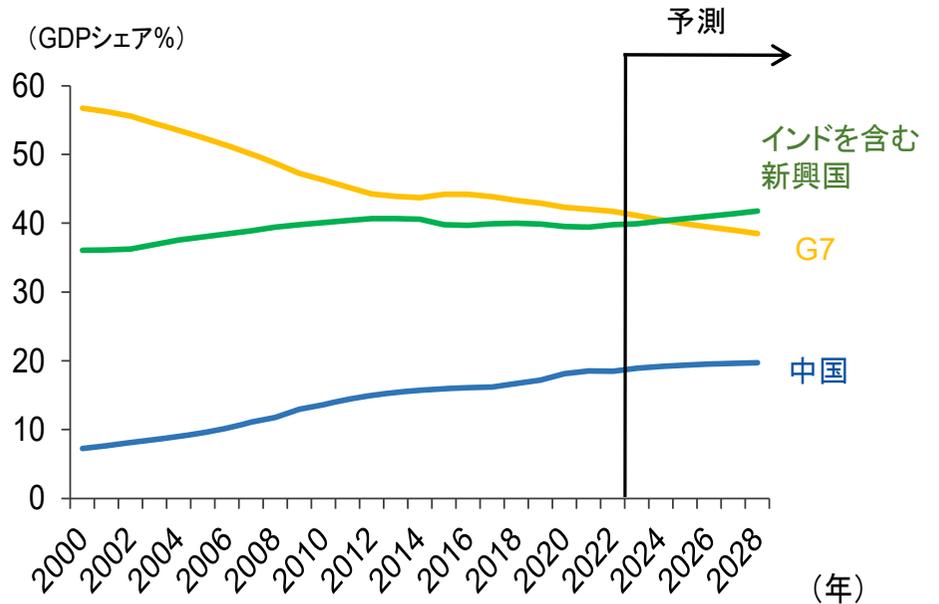
- 国連の推計によると2023年にインドの人口(14億2860万人)が中国(14億2570万人)を抜いて世界一
 - 中国の人口は2022年から減少に転じる一方、**インドは2060年代中頃(約16億9600万人)まで人口増加が続く**
 - **生産年齢人口比率**は中国で既にピークアウトして急低下。**インドは2040年まで人口ボーナス期で低下も緩やか**
- 中国に対する地政学リスク・経済安全保障リスクの意識が強まる中、**その代替国・市場としての注目度もアップ**
 - IPEF(インド太平洋経済枠組み)にも参画するなどグローバルサプライチェーン分散化の候補地に加え、「**グローバルサウスの盟主**」も自認し、**新興国の新たなリーダーとして存在感増す**

人口と生産年齢人口比率



(出所)国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先進国・新興国・中国の世界GDPシェア

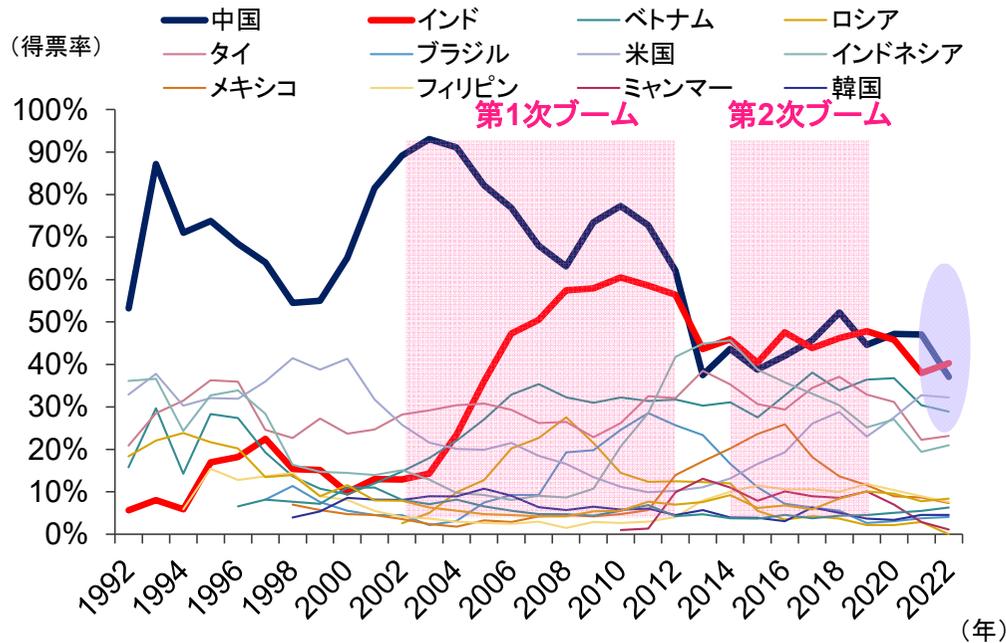


(出所)IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本企業の中期待望国ランキングで1位に浮上。第3次インドブームの様相

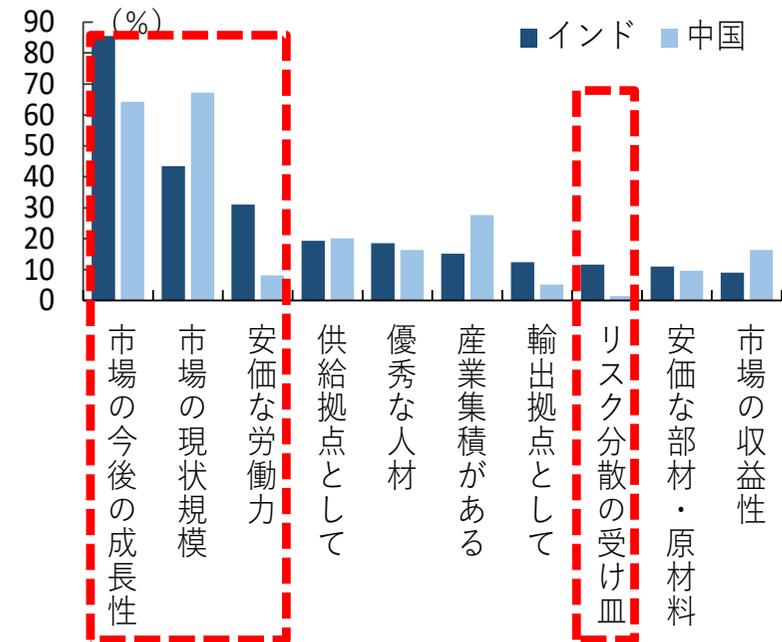
- JBICのアンケート調査では、中期的な有望国としてインドが中国を抜いて1位に浮上。3度目のインドブームの様相
 - 過去2回は①BRICsブームに沸いた2002年頃～2012年頃、②モディ政権誕生ブームに沸いた2014年頃～2018年頃
 - 今回は中国の先行き不透明感が強まるなかで、インドの将来性に改めてフォーカス
- インドを有望視する理由として、①市場の成長性・規模、②安価な労働力をあげる企業が多い。また地政学リスクの高まりを受けて③リスク分散の受け皿という意見も

中期的な有望国（JBICによる日系企業アンケート）



（注）複数回答
 （出所）JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日系企業がインドを「有望」とする理由（2022年）

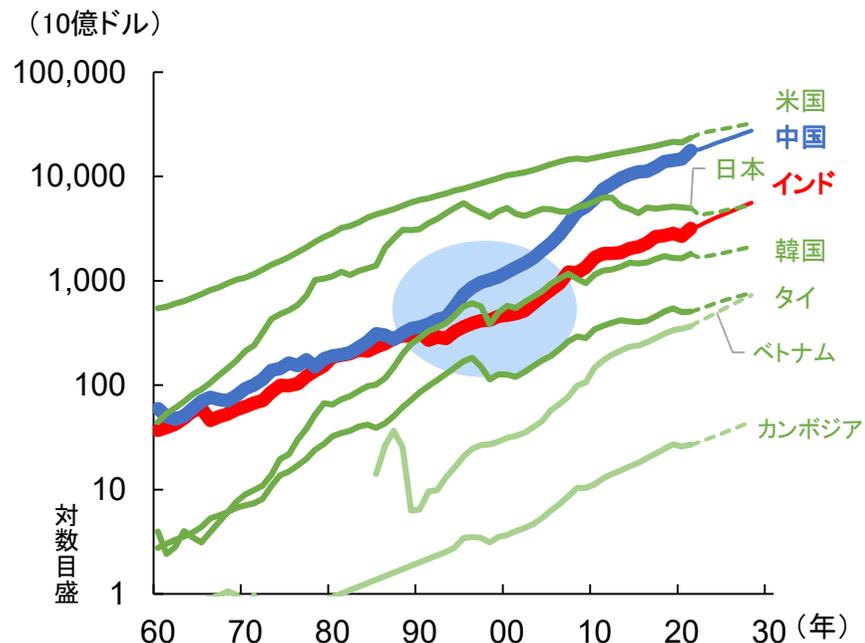


（注）複数回答
 （出所）JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去のインドブームは不発。期待とは裏腹に経済発展に出遅れ

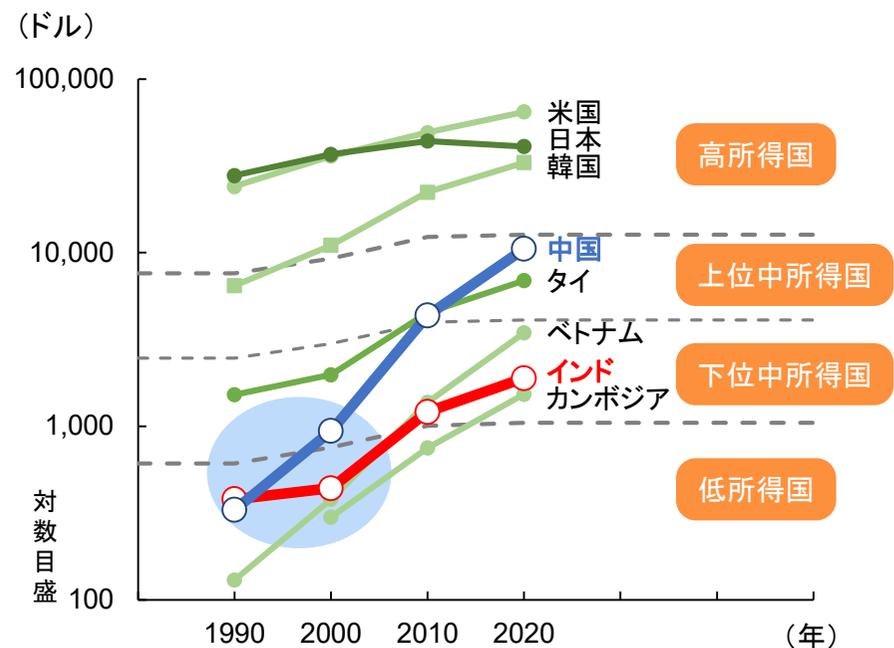
- インドのGDPは1980年頃まで中国で同程度だったが、その後に中印の経済規模格差は拡大
 - 現在のインドは中国の1/5程度(下記図表の縦軸は対数目盛)
- 一人当たり国民所得(GNI)も1990年頃までは中国と同レベルだったが差が拡大
 - 1人当たりGNIに基づく発展段階分類で見ると、現在の中国は「高所得国」入りが目前。一方のインドは「下位中所得国」にとどまり、ベトナムに抜かれカンボジアと同程度

名目GDP



(注) 予測はIMF。縦軸は対数目盛
(出所) 世界銀行、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

一人当たりGNI

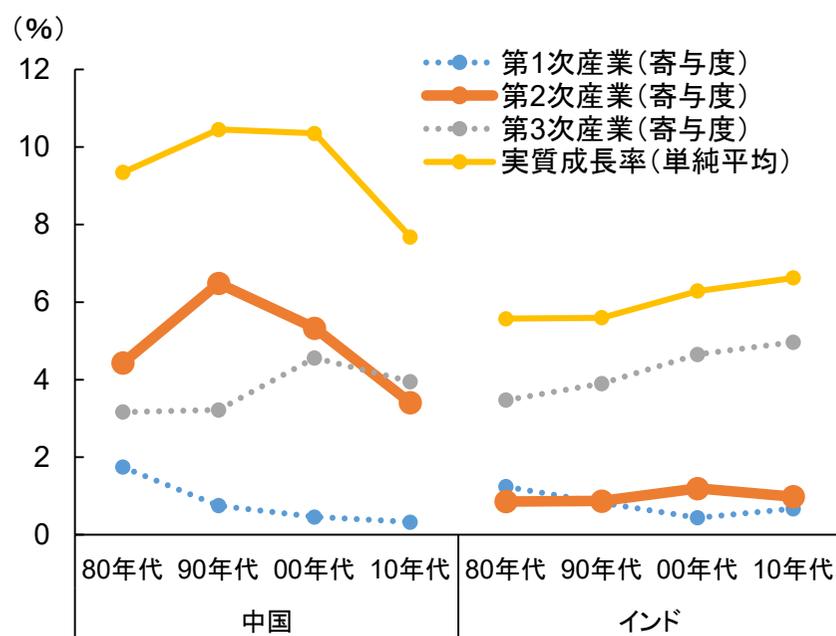


(注) 縦軸は対数目盛
(出所) 世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

出遅れの主因は製造業の未熟さ

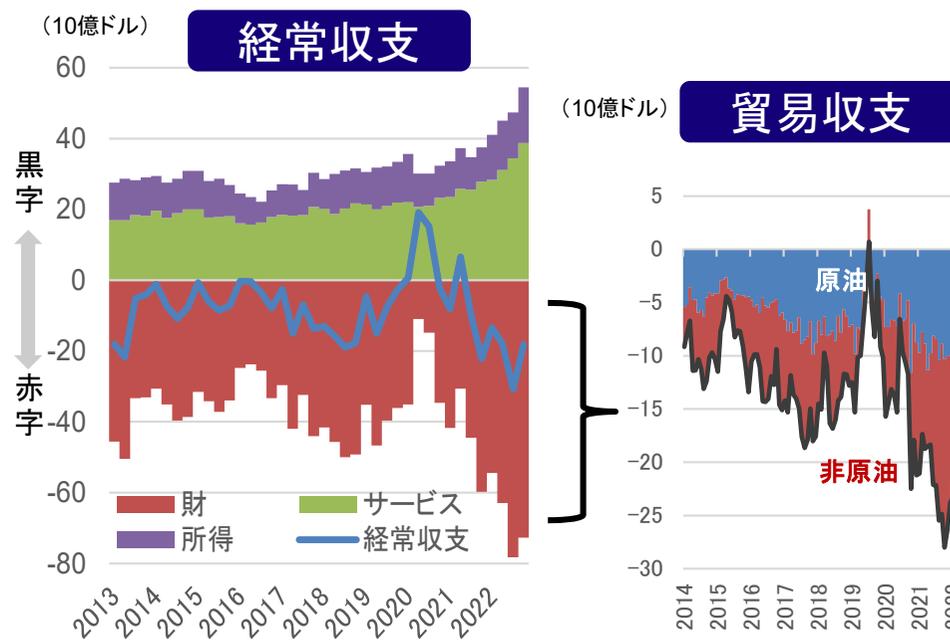
- 中国の高成長は製造業が牽引
 - 改革開放による外資優遇策で90年代以降に製造業中心に对内直接投資が急増
 - 低コストで豊富な労働力を活かして、繊維等の労働集約型製造業を手始めに輸出を拡大し「世界の工場」に
- インドは中国に比べて製造業の弱さが歴然。GDP成長力全体の差に
 - エネルギーや食料を輸入に頼る経済構造の中、財を輸出する製造業が十分に育たず
 - 経常収支は財貿易を中心に赤字傾向にあり、通貨安やインフレが経済を不安定化

実質GDP成長率(産業別寄与度、年率)



(出所) 世界銀行、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経常収支と貿易収支

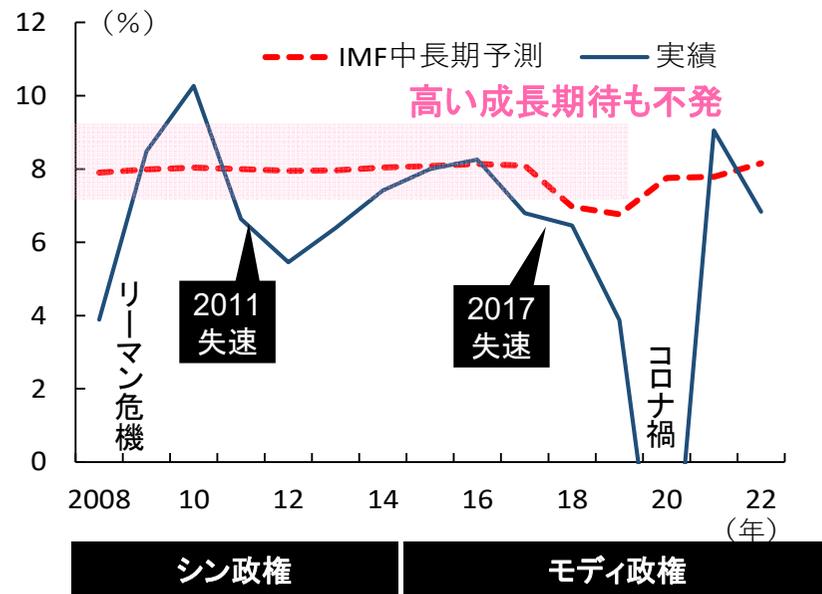


(出所) インド準備銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

課題① 相次ぐ失政で投資失速。資本蓄積は停滞

- 政権基盤が弱体化した前シン政権の政策が混乱、2011年には投資中心に景気が失速
 - 大型汚職問題で行政停滞、税制の改悪、外資規制の朝令暮改などが相次ぎ、政策不透明感から投資が失速
- 2017年は不良債権問題でクレジットランチが発生。成長の重石に
 - 前シン政権下で政府のインフラ計画に対する国営銀行のずさんな融資が拡大
 - モディ政権下、インド準備銀行が銀行検査を厳格化し、銀行貸出の5割を占める国営銀を中心に不良債権が表面化
- 過去2回のブームはいずれも8%程度と見込まれていた高成長期待の波に乗れず、投資の失速で資本蓄積は停滞

GDP成長率の実績とIMF中長期予測



(注) IMFの中長期予測は、各年の5年前時点の予測
 (出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

成長不安定化の背景

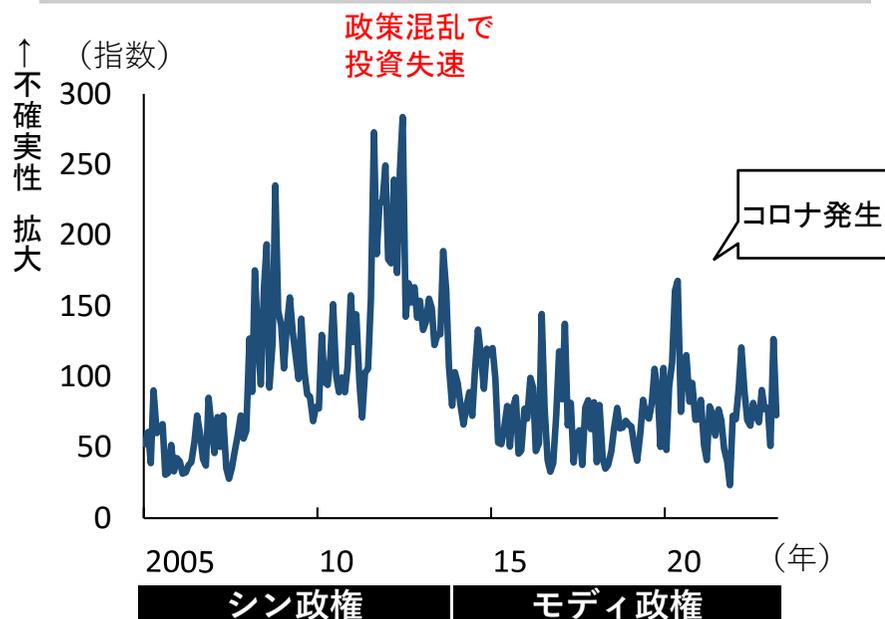
政策混乱	<ul style="list-style-type: none"> • 大型汚職で投資許認可行政が遅延 • 税制を50年前に遡って改正・発効 • 外資規制緩和の閣議決定を11日で撤回など
不良債権	<ul style="list-style-type: none"> • 前シン政権下で、政府のインフラ計画に国営銀行の杜撰な融資が拡大 • 2015年以降、インド準備銀行は検査と不良債権処理を厳格化。銀行貸出の5割を占める国営銀行を中心に不良債権が表面化 →処理に数年を要する(次ページ)

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シン政権下で不安定だった経済政策は改善傾向

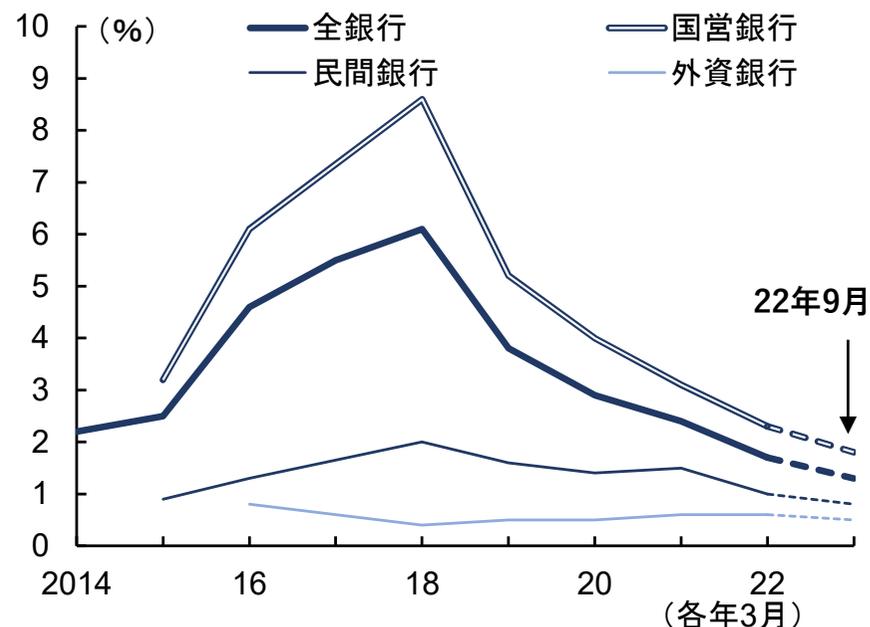
- 2011年に投資失速の背景となった**政策の混乱はモディ政権で安定化**
 - 2011年頃に急上昇した経済政策の不確実性指数は、2014年のモディ政権成立以降は低下。投資環境の改善を示唆
- 不良債権比率は引き当てを考慮したネットベースで、2018年の8%台から足元で1.3%と10年ぶりの水準まで低下
 - 倒産法制の整備や銀行・ノンバンク監督の強化が奏功
 - 不良債権問題発生以降、コロナ禍もあって新規貸出は慎重化しており、新規不良債権の発生リスク低減も一因

インドの経済政策不確実性指数



(注) 経済政策の不確実性指数は、新聞報道のテキスト分析に基づく指標
 (出所) 'Measuring Economic Policy Uncertainty' by Scott Baker, Nicholas Bloom and Steven J. Davis at www.PolicyUncertainty.comより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不良債権比率(ネット)

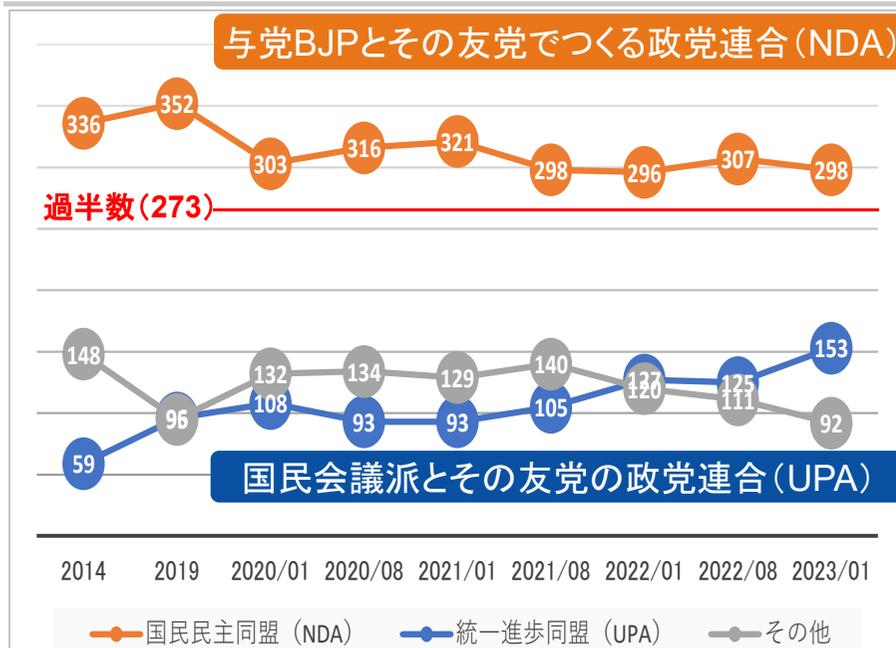


(注) 最新は2022年9月データ
 (出所) インド準備銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

成長重視の政権枠組みは続く公算大。投資環境の改善は継続する見込み

- 2024年の下院総選挙に向けBJP(インド人民党)を中核とする連立与党が大きくリード
- ライバル政党の国民会議派は退潮しており、政策運営もBJPが軸となる見込み
 - 国民会議派で有力なリーダーが見当たらず、党内が混乱
 - 72歳となったモディ首相の有力後継者とみられるシャー内相はモディ首相の側近で政策の継続性は担保される見込み
 - モディ路線のもとで既得権の弱い「ニューエコノミー」分野を中心に改革は継続する可能性大

支持率調査に基づく2024年下院総選挙の議席予想



(注) インド下院は、任期5年で、有権者による直接選挙。首相指名と予算に関しては下院のみで可決可能。その他は上院も含めた可決必要

(出所) India Todayより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

モディ政権による改革の概要

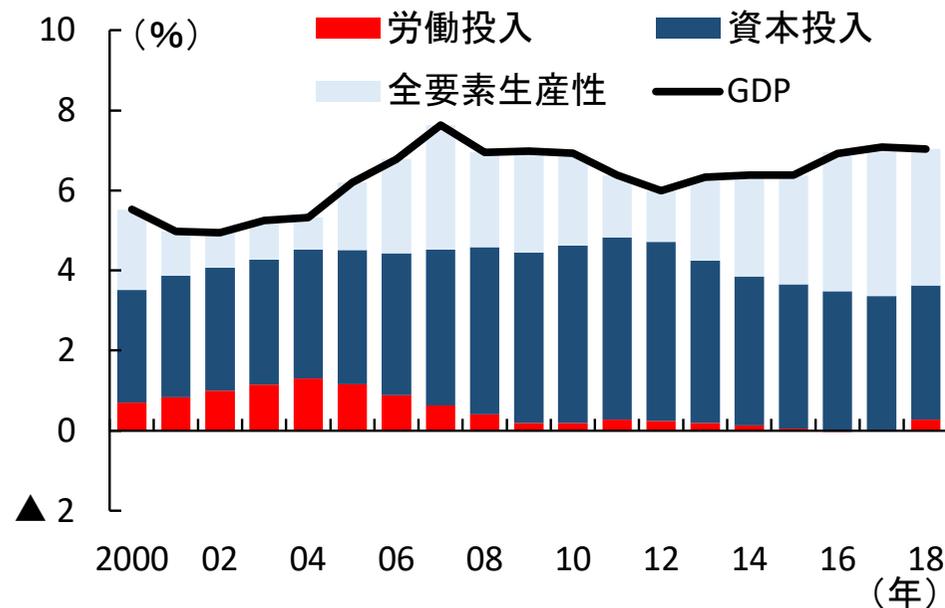
改革したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値税の導入、法人税の引き下げ ・行政デジタル化(国民ID番号の導入、口座に紐付) ・IT・エレクトロニクス中心の産業政策(PLI) ※後述 <p>⇒既得権の弱い「ニューエコノミー」中心の改革</p>
改革できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、土地の改革法案を撤回・凍結 ・RCEP交渉離脱、関税引き上げ(繊維、履物など) <p>⇒既得権の強い「オールドエコノミー」は改革に遅れ</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・高額紙幣廃止(2016年) <p>⇒地下経済根絶が理由の荒療治、混乱は一時的</p>

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

課題② 人口増加の恩恵を活かせず

- インドの成長率を要因別にみると、2000年代後半から労働投入要因の寄与は僅か
 - 雇用が増えず人口増のメリットを享受できていないことを示唆
 - 中国をはじめアジア各国が人口増のメリットを活かして労働集約型製造業を起点に経済を発展させたのとは対照的
- インドでは労働集約型の製造業が発展する前に一人当たり付加価値の高いITサービス業が成長
 - 付加価値の高さの裏返しでもあるが、ITサービス業の雇用吸収力は乏しく雇用増を伴わない経済成長に

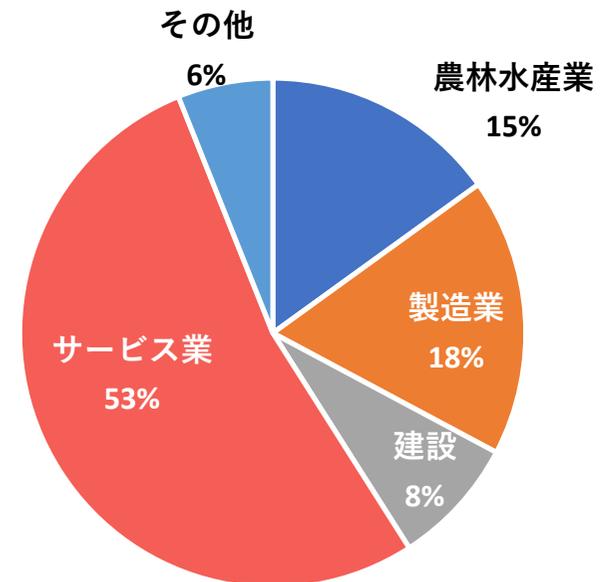
成長率の要因分解



(注) 各年ごとに、過去5年間の年率成長率
 (出所) インド準備銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

GDPの産業別構成比(2022年)

(付加価値ベース、構成比)

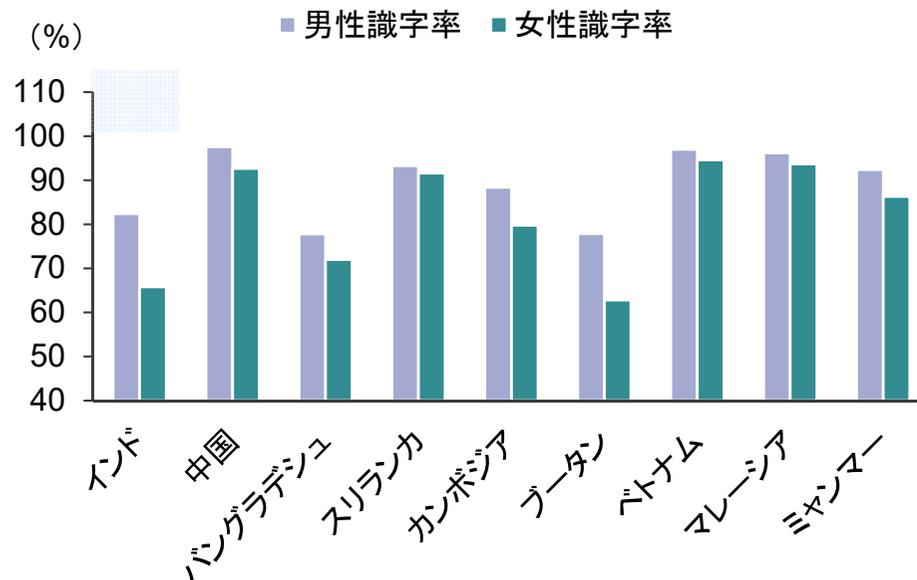


(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

背景に人的資本蓄積の遅れ。早期解決は難しく人口活用に向けた課題は残存

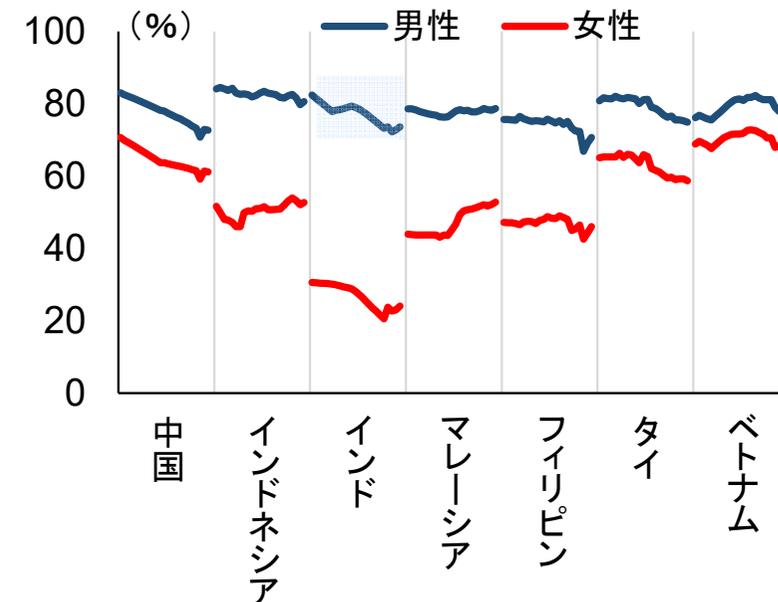
- 人口増加のメリットが活用されにくい背景に学校教育や職業訓練の水準の低さ
 - 特に女性の識字率が低く、女性の労働市場への参加率が2割に低迷。アジア諸国で女性労働力が縫製工場等に就業し、経済発展を支えたこととは対照的
- 義務教育に約10年。人口活用に必要な人的資本の蓄積には時間
 - 政府も包括的な開発に向けた取り組みや若年層向け支援を実施するも即効性は期待できず

識字率(2021年)



(注) 各国最新データを掲載
(出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働参加率の推移(男女別、2000~2022年)

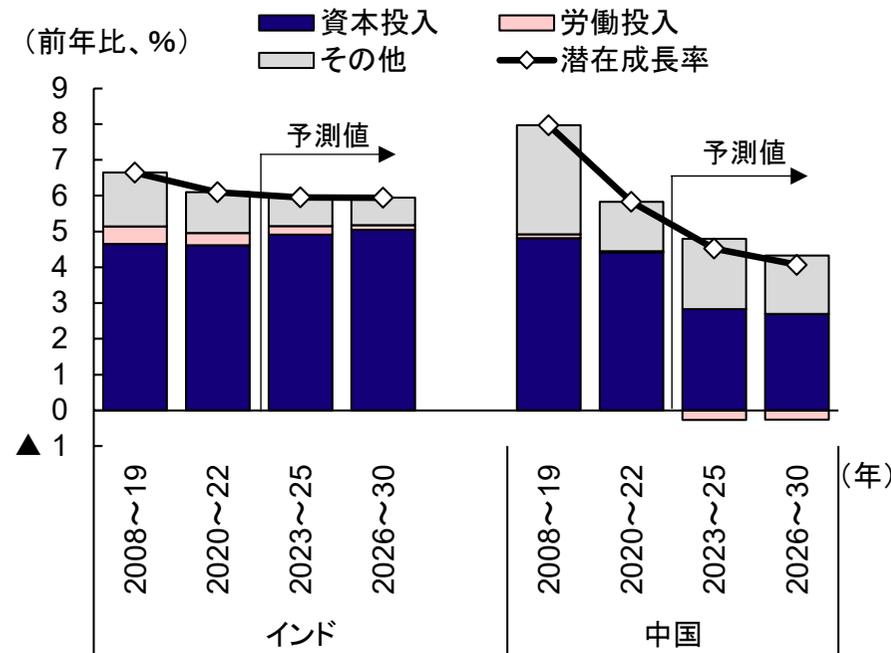


(出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人口活用は課題も投資が安定的に伸び、潜在的な成長率は中国を上回る

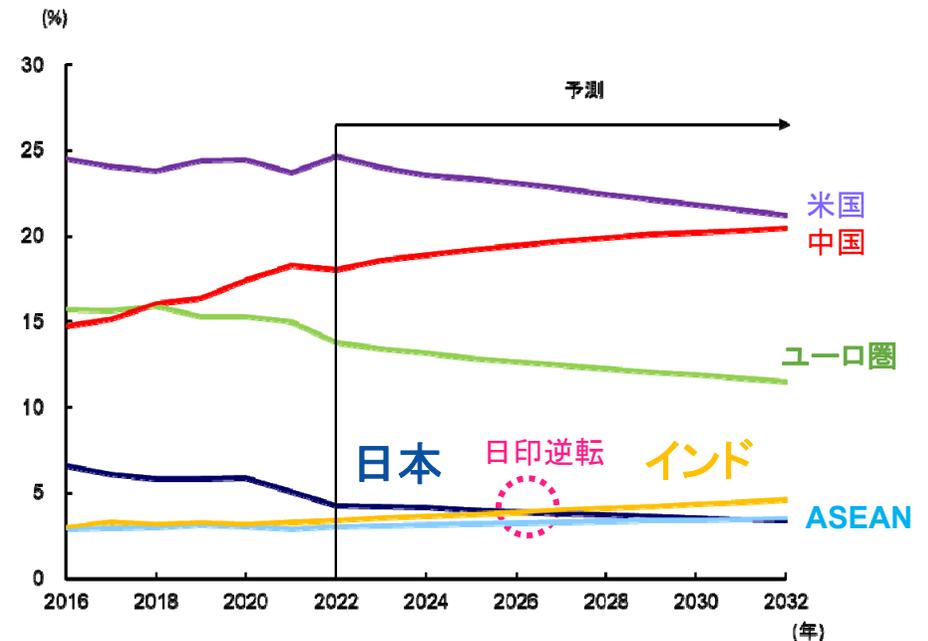
- **2030年にかけて6%程度で安定成長の見込み**(みずほRT推計)
 - 成長重視の政権枠組みの下、経済政策が安定的に運営されることで**投資(=資本投入)が成長を牽引**。人的資本不足が制約となり、労働投入の貢献は期待できないが、中国よりも高い成長率の実現を見込む
 - **中国は少子高齢化に加え、過剰資本ストックの調整も尾を引き、成長率は今後3%台まで徐々に低下**
- 実質GDPが6%の成長を続けると、名目GDPの規模では2027年に日本を逆転へ
 - 2022年の世界5位から、2027年には米中に次ぐ3位へ浮上

成長会計(成長力の要因分解、みずほRT推計)



(出所) 各国統計、ILO等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ推計

主要国・地域の名目GDP長期予測



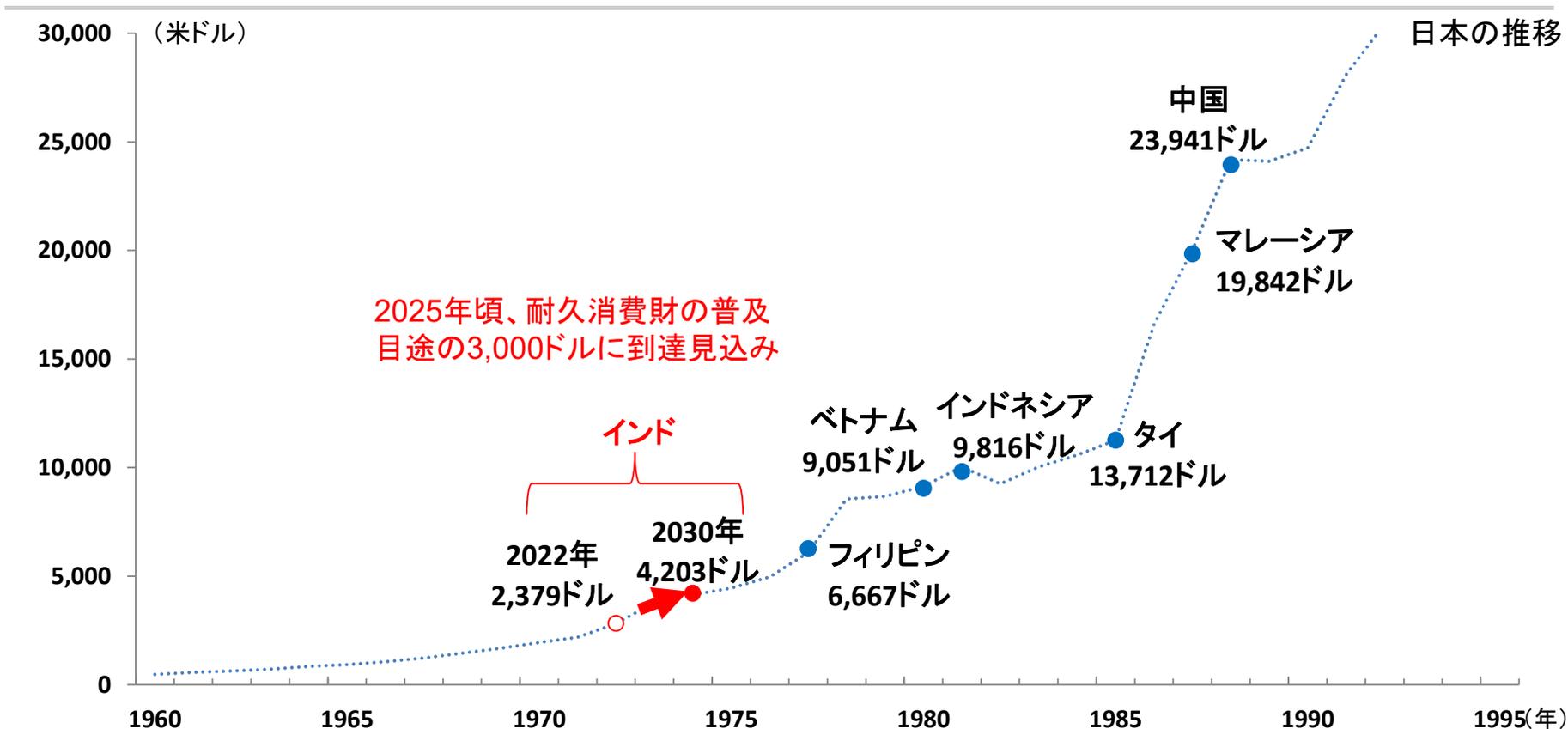
(注) ドルベースシェア。みずほリサーチ&テクノロジーズの予測値
(出所) IMF、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6%成長で所得水準が向上、大型耐久消費財市場としての魅力大

■ 一人当たりGDPは2030年までにほぼ倍増

- 2030年には4,203ドル(2022年:2,379ドル)となり、日本の高度経済成長期にあたる1970年代半ば頃の水準に
- 耐久財の普及ポイントである3,000ドルをゆうに超え、自動車や白物家電など大型耐久財の普及率が上昇する見込み

一人当たりGDP(日本の推移 vs 各国の2030年予測)

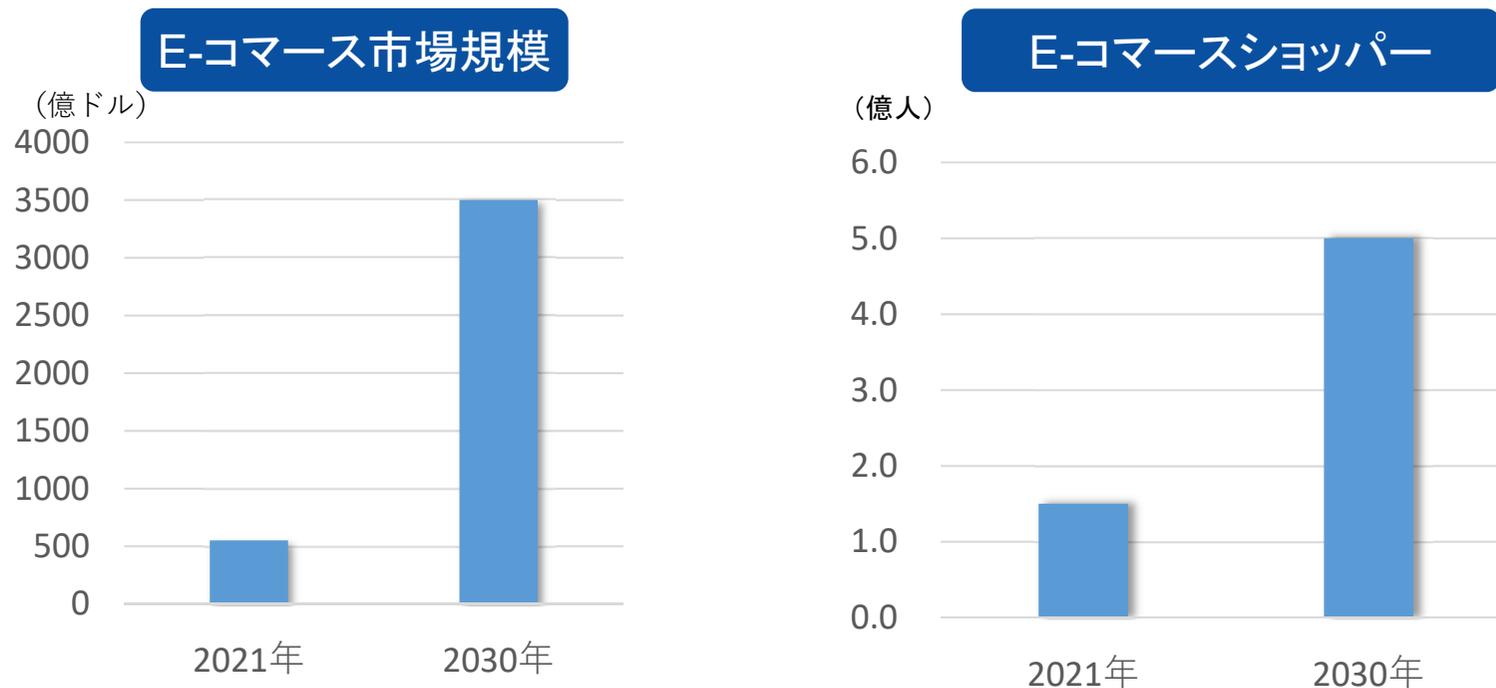


(出所) 経済経営研究センター(CEBR)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費の「場所」として、eコマースには高い伸びを期待

- **インドのeコマース市場は2030年までに3,500億ドルを超える**との政府予想(年率23%の成長ペース)
 - 現在の米国(約6,000億ドル)の5割を超える規模に急拡大する計算
 - インドのオンラインショッパーは、2021年の1億5,000万ユーザーから2030年には3倍以上の5億人に
- マーケットプレイス型のeコマースは外資系企業に開放
 - 一方で店舗型の総合小売業は厳しい外資規制が残存。既得権が強く、モディ政権でも外資開放は不十分

インド小売市場とeコマース

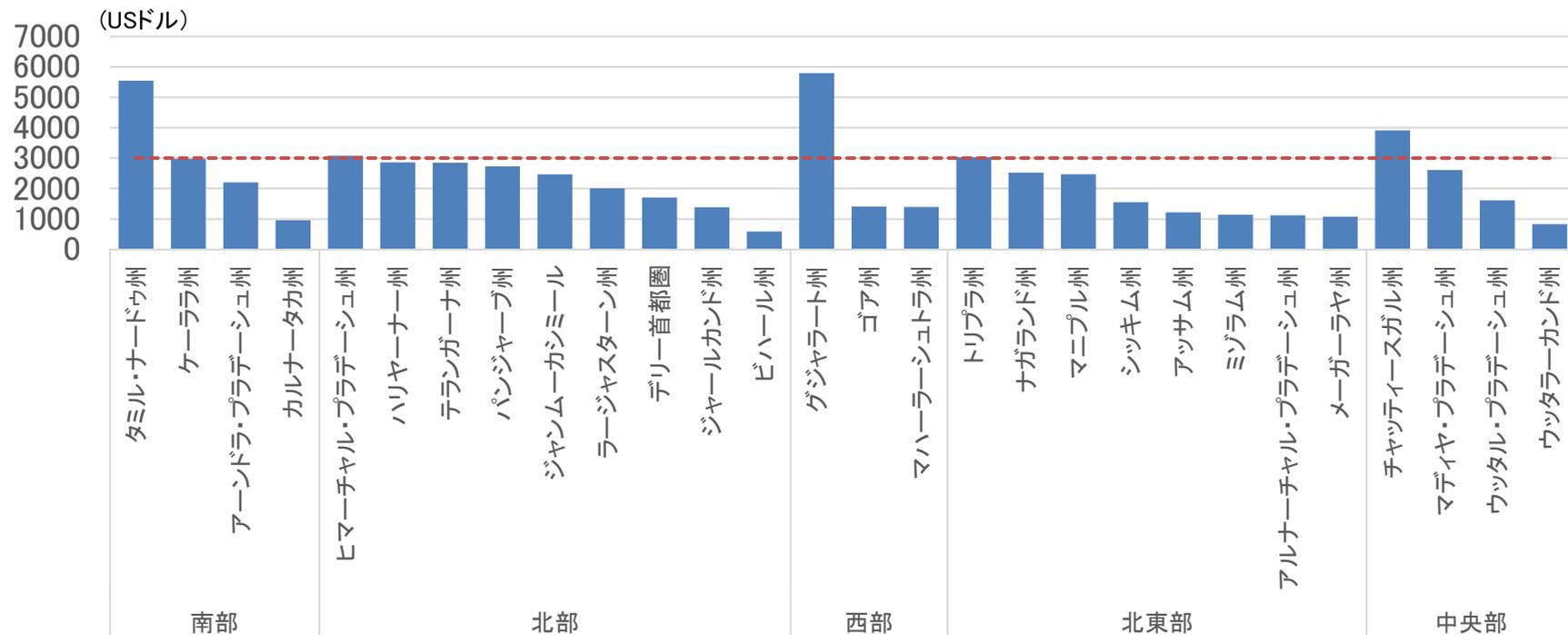


(出所)インド政府資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) インド市場は、州別の一人当たりの経済格差も大きい

- インドは州別にみると、一人当たりの経済格差が大きく、最上位のグジャラート州(5,792ドル)と最下位のビハール州(585ドル)では、9.8倍の格差
 - 主な州のうち、経済が発達した都市を抱えるタミル・ナードゥ州、グジャラート州、チャットティースガル州が3,000ドル超
 - 他方、1,000ドル近傍もビハール州、カルナータカ州など、10州
- インドは経済・文化・社会面で、地域ごとに異質な市場を擁する
 - また、個人レベルでも、ジョブレス成長を反映して、中間層以下への所得分配は均質でない

インドの州別ネット生産額(NDP)



(注)2021年データ。NDPはGDP-減価償却費で計算。ドル換算はみずほリサーチ&テクノロジーズによる数値
(出所)インド政府資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) ビジネス環境

中国との比較では改善の余地があるが、成長性も考慮するとビジネスを積極化すべき状況

ビジネス面では投資は低調で、インドは日本にとって難しい市場

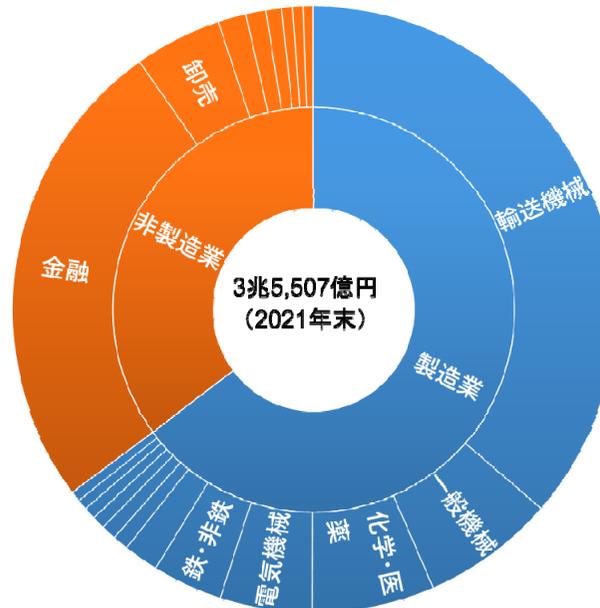
- 日本からの直接投資残高は、アジアの主要国の中で下位（中国、タイ、韓国、インドネシアより少ない）
 - 製造業のうち特に輸送機械に集中
- 日本企業が指摘するインドビジネスの課題は、「インフラ」から「法制度の不透明性」、「他社との競合」へとシフト

日本からの直接投資

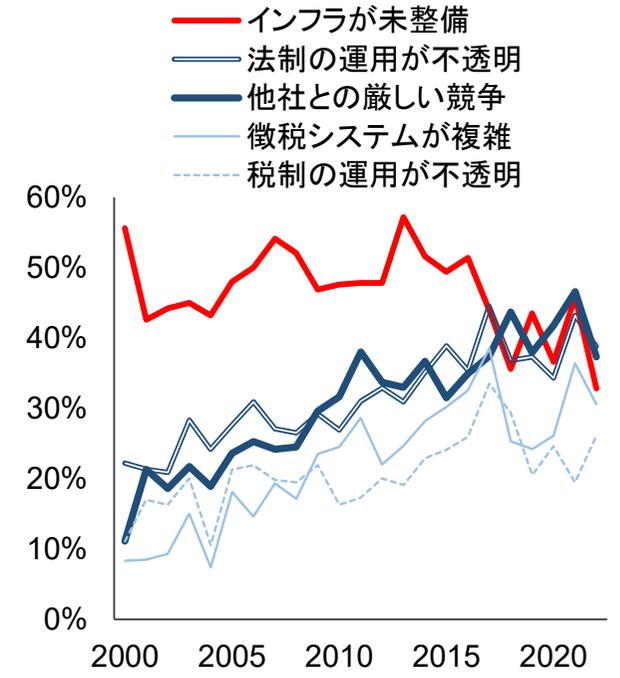
国別投資残高(2022年、%)

国名	国/全体(%)
1 米国	34.63%
2 英国	7.96%
3 中国	7.58%
4 オランダ	6.44%
5 シンガポール	5.52%
6 オーストラリア	4.28%
7 タイ	3.67%
8 スイス	2.71%
9 ドイツ	2.19%
10 韓国	2.14%
11 香港	2.04%
12 インドネシア	1.96%
13 インド	1.65%
14 ルクセンブルク	1.49%
15 ベルギー	1.34%

産業別構成比(2021年、%)



日本企業が挙げるインドの課題



(出所) 財務省「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政策の後押しもありビジネス環境は改善方向

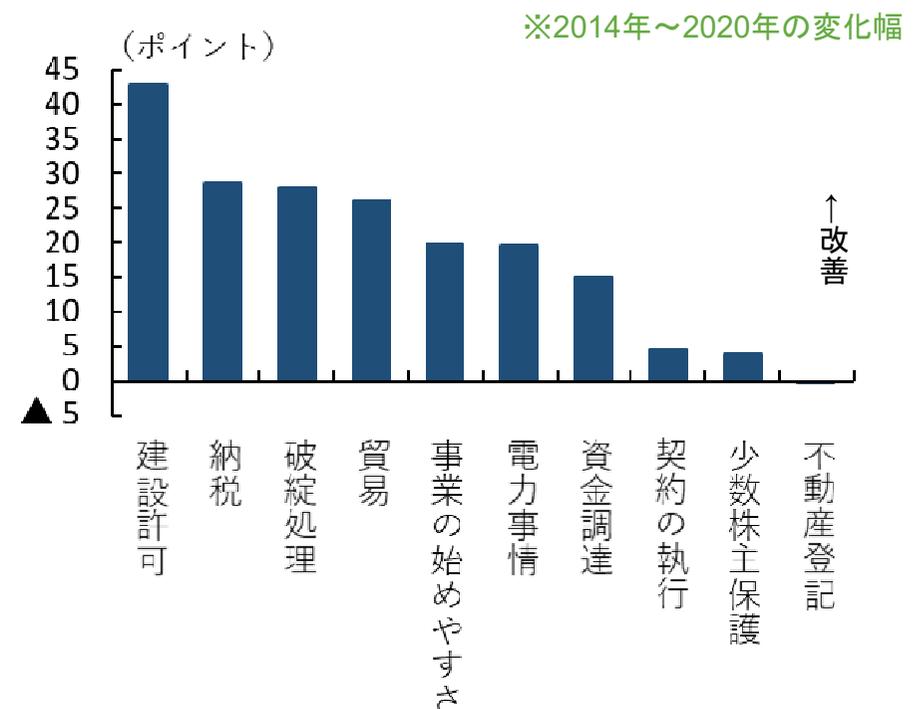
- ビジネス環境ランキングをみると、インドは2020年調査では62位に浮上。2014年調査の136位から大幅アップ
 - アジアの中ではベトナム、インドネシア、フィリピンを逆転
 - 内訳をみると、「建設許可」を筆頭に日系企業が課題と挙げる「税制」やインフラ関連の「電力事情」が改善
 - 別の調査からもインドのビジネス環境改善を確認
- モディ政権は世界ランキング50位入りを目標に規制緩和や法制度の整備に取り組む方針

ビジネス環境ランキング(世界ランキング)

<2014年>	<2020年>
：	10 マレーシア
21 マレーシア	：
：	19 タイ
32 タイ	：
：	32 中国
：	：
：	62 インド
：	：
：	68 ベトナム
76 ベトナム	69 インドネシア
：	：
89 インドネシア	：
：	：
94 フィリピン	97 フィリピン
：	：
105 中国	：
：	：
136 インド	：

(出所) 世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ビジネス環境ランキング (内訳指数)

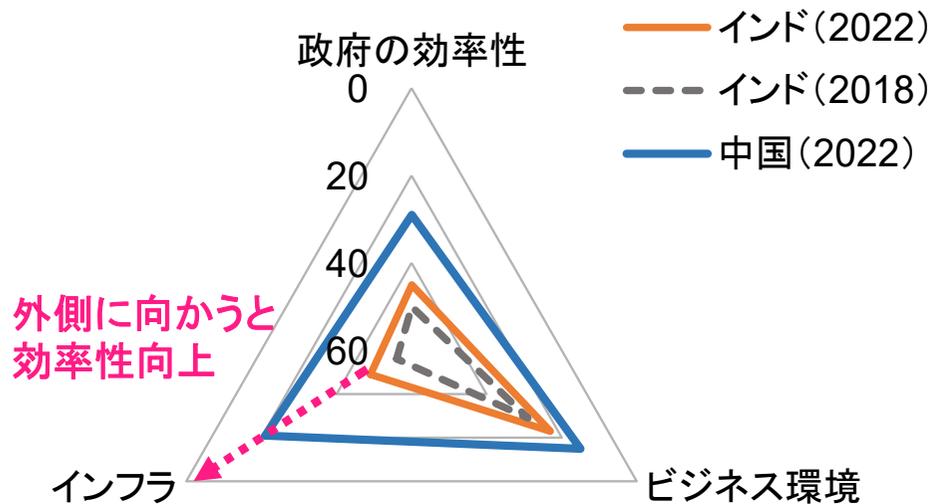


(出所) 世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国に比べビジネス環境評価に大差はないが、インフラ・政府制度に改善の余地

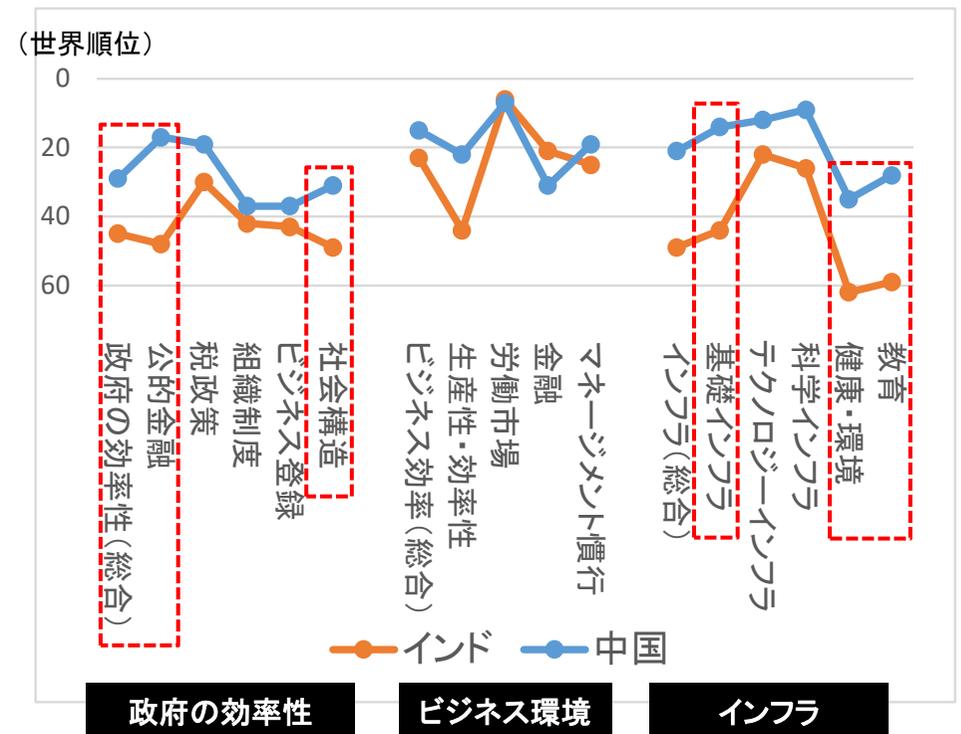
- 「IMD世界競争力ランキング」においてもインドは改善傾向。特にビジネス環境は既に中国並みの水準
 - 一方でインフラや政府の効率性では中国との差が歴然。政府の効率性では、公的金融、社会構造で格差大
 - インフラでは基礎インフラのほか、教育や健康といった社会インフラが見劣り
 - インドでは、ビジネスに直接関わる分野で環境は改善したが、間接的な分野も含めると依然として課題が多い

世界競争力指数



(出所) IMD 世界競争力ランキングより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界競争力指数(項目別)

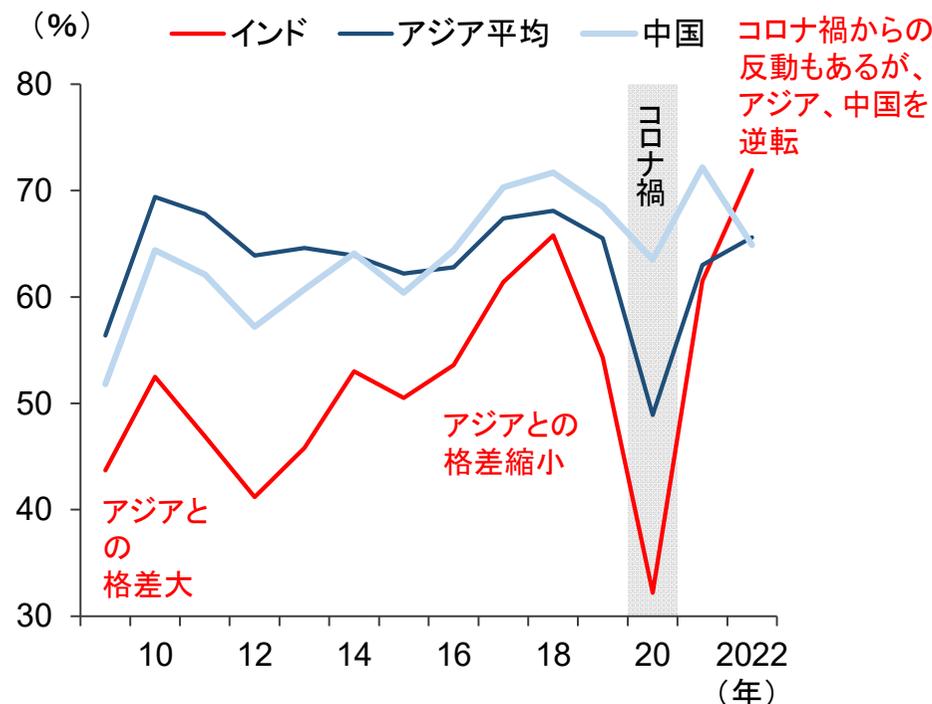


(出所) 世界競争力ランキングより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

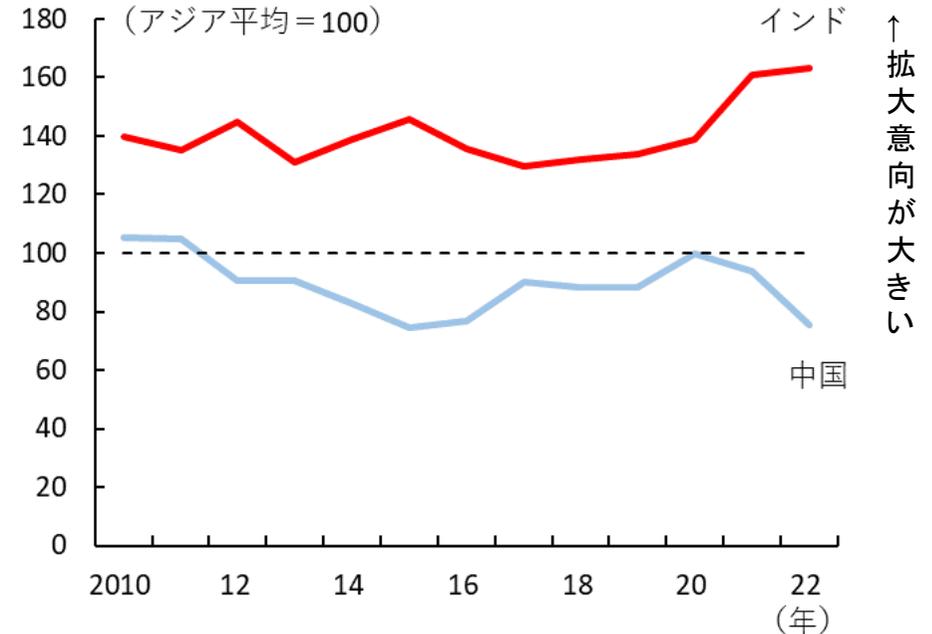
成長性も考慮すればインドビジネスへの取り組み拡大は戦略として選択肢の1つ

- インドに進出した日系企業の黒字比率は足元で改善。アジア諸国との格差は縮小傾向
 - 2022年はコロナ禍からの反動増が押し上げた面はあるが、傾向として黒字比率は着実に上昇。市場規模拡大に加え、進出企業の現地ノウハウ蓄積が背景
- 中国に比べると政府部門やインフラの面で課題を残すが、成長性も考慮するとインドは海外戦略の有力な選択肢
 - 後述する通り、産業政策による後押しもあり、支援対象業種では産業集積が見込まれる状況

日系企業の黒字割合の推移(進出先別)



日系企業の今後1~2年の事業拡大意向



(出所) JETRO「海外進出日系企業実態調査」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) JETRO「海外進出日系企業実態調査」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)中国とインドの経済構造および体制・社会構造の比較

- インドと中国は、制度面や社会面でそれぞれ独自性を持つ

経済構造		
	中国	インド
人口	14億1,260万人	14億1,000万人
名目GDP	18.10兆ドル	3.39兆ドル
産業構造	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次産業 7.3% ・第2次産業 39.0% ・第3次産業 52.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次産業 19.0% ・第2次産業 28.5% ・第3次産業 52.5%
主な輸出品目 (財)	<ul style="list-style-type: none"> ・機械類・輸送用機器: 48.0% <ul style="list-style-type: none"> - 電子部品: 19.5% - 電子機器: 10.0% ・加工製品(鉄鋼、衣類など): 16.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・加工製品(鉄鋼、衣類など): 23.6% ・化学製品(医薬品など): 16.4% ・機械類・輸送用機器(自動車など): 19.1%
体制・社会構造		
	中国	インド
外資規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・1978年 改革開放路線 	<ul style="list-style-type: none"> ・1991年 外資活用等を柱とした経済改革 ⇒ 自由化で中国に出遅れ
政治環境	<ul style="list-style-type: none"> ・共産党一党支配 ・中央集権型 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最大の民主主義国家 ・連邦制、州分権型 ⇒ 意思決定と行政執行に時間
社会・宗教・民族	<ul style="list-style-type: none"> ・多民族も、単一言語を模索 	<ul style="list-style-type: none"> ・多宗教・多民族・多言語国家 ・カースト制度 ・所得格差
外交方針	<ul style="list-style-type: none"> 近年は米中対立による影響大 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的に全方位外交 ・日本、米国との関係を積極的に強化(IPEF) ・同時に、ロシアと伝統的な友好関係 ・中国とは領土問題を抱え、緊張関係

(注) 人口は2021年。産業構造は名目GDPベース。中国は2022年、インドは2021年度(2021年4月~2022年3月)

(出所) 各国統計、IMF、UNCTAD Statより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(3) 新たな有望分野

IT・エレクトロニクス製造業には政府支援に加え、中国リスク回避が追い風

新たな有望分野の手掛かりは政策の重点分野。生産連動型優遇策(PLI)が具体化

- 政府予算案を産業振興の観点からみると、従来どおりインフラ整備に重点、近年はエネルギー転換への投資も促進
 - インド政府は2070年までの炭素排出量ゼロを目指し、太陽光を中心に発電容量を10年で倍増させる計画
 - インフラおよびグリーン投資が増えるのは確実だが、中長期計画の具体的な情報は不足
- モディ政権は2014年の成立から製造業振興策「Make in India」の旗を振り、2020年には生産連動型優遇策(PLI)を導入
 - 既にPLIは動き始め、対象業種では外資参入・生産と輸出増加の動き

2023年予算案に見る政策の重点分野

インフラ投資	・鉄道、空路拡充など
脆弱者の支援	・水関連インフラなど
若年層の活躍支援	・プログラミング、AI、ロボットなど
包括的な開発	・農業、医療や教育など
グリーン成長	・エネルギー転換に向けた設備投資促進
潜在力の引き出し	・5Gサービスの研究開発
金融分野	・零細中小企業への信用保証の拡大など

(出所) インド財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PLIの概要

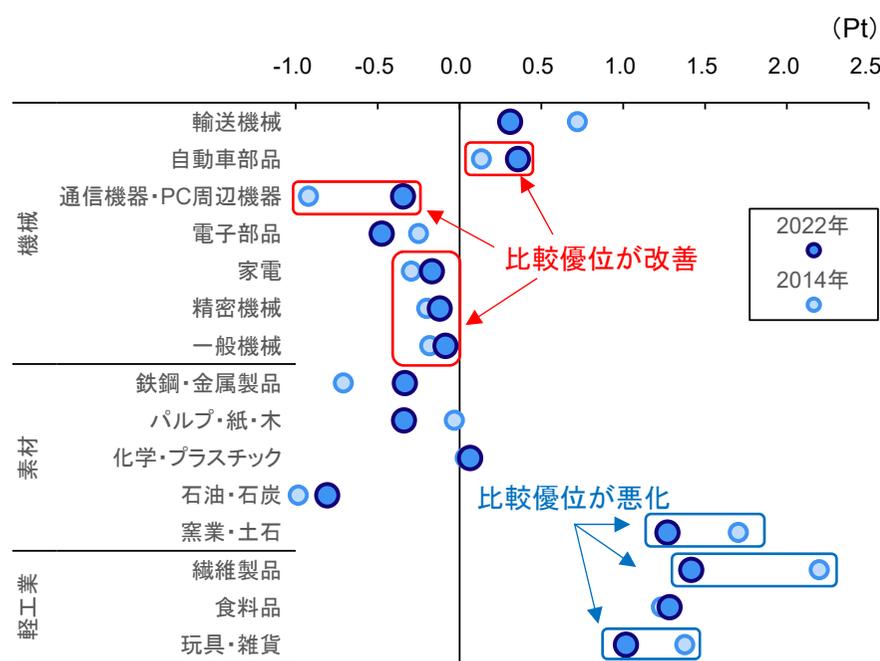
制度のポイント
■ 国内製造業の振興を図るために2020年度に導入
■ 特定の分野(14業種)における新規投資が対象
■ 業種ごとに管轄省庁が異なる。各管轄省庁は対象製品・審査基準・募集期間などを定めた上で、申請企業を募集。投資計画を審査する
■ 承認された企業は、各分野で定められた一定額の投資と売上増を達成した場合、5年程度の期間において、当該売上増加分に一定の比率を掛けたインセンティブを受けることができる仕組み

(出所) インド政府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

モディ政権では、PLI以前から、IT・エレクトロニクス製造業で成長の胎動

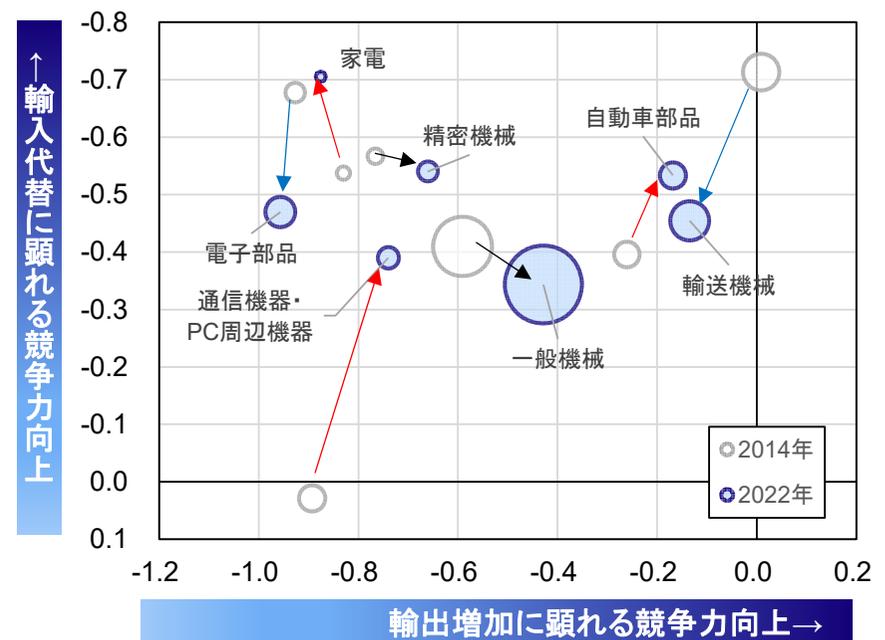
- モディ政権が成立した2014年以降、繊維などの労働集約型産業では比較優位(≒競争力)が悪化
 - 人口増加の追い風を活かしきれず
- 一方、IT・エレクトロニクス製造業では、比較優位の水準はまだ低いものの、方向としては改善
 - 比較優位変化を要因分解すると、輸出拡大に加えて、輸入代替が進んでいることを示唆
 - ただし「電子部品」の輸入は増えており、完成品での比較優位向上の裏で、部品の輸入依存度は高まっている様子

製品部門別の比較優位(RTA)変化



(注) 1. 顕示統合貿易比較優位指数(RTA)。輸出入両面からみた比較優位を表す
 2. 2022年は、2022年3月～2023年2月のデータより計算
 (出所) インド商工省、UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

比較優位の要因別変化(ハイテク・機械産業)



(注) 1. 赤線は競争力改善、青線は競争力悪化の動き
 2. ヨコ軸は、対象品目のインドにおける輸出シェアを世界の輸出シェアで除し、1を引いたもの。タテ軸は、輸入について同様に算出したもの
 (出所) インド商工省、UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

モディ政権は、PLIでIT・エレクトロニクス製造業を重点支援

- 2020年度予算案で生産連動型優遇策(PLI)を公表。14業種を対象に5年間で2兆ルピー(約3兆円)の支援規模
 - モディ政権が当初打ち出した製造業振興策「Make in India」は総花的で効果が不十分だったため、対象を絞り込み
- 予算規模は携帯電話が最大。関連する電子・技術製品や通信・ネットワーク機器も含め、IT・エレクトロニクスに重点
 - 日系企業の補助金申請・承認は自動車部品と白物家電に集中し、進出分野の広がり欠ける状況

PLI対象業種

	業種	管轄	補助金予算(億ルピー)	承認企業数	日系企業数
従来対象	1 携帯電話製造と特定電子部品	電子情報技術省	4095.1	32	1
	2 重要な出発原料・薬剤中間体・医薬品有効成分	医薬局	694.41分野		0
	3 医療機器製造	医薬局	342	42	1
拡大対象	1 高度化学電池	NITI Aayog、重工業局	1810	10	0
	2 電子・技術製品	電子情報技術省	732.5	14	0
	3 自動車・同部品	重工業局	2593.8	20	15
	4 医薬品	医薬局	1500	55	0
	5 通信・ネットワーク機器	通信局	1219.5	31	0
	6 人工繊維・産業用繊維	繊維製品省	1068.3	64	1
	7 食品	食品加工工業省	1090	182	0
	8 高効率太陽光発電モジュール	新・再生可能エネルギー省	2400	14	0
	9 白物家電(エアコン・LED)	工業・国内流通発展局	623.8	42	8
	10 特殊鋼	鉄鋼省	632.2	30	5
	11 ドローンとドローン部品	民間航空省	12	23	0

(注)一部分類として重複している個所があり、インド政府HP上は13分類。
 (出所)インド政府プレスリリース、JETRO資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

補助金規模が大きく日本企業の関与が遅れている業種

PLIの実施はIT・エレクトロニクス関連で先行。韓台米と地場企業がインドで増産へ

- 2020年10月にインド政府は第一弾で携帯電話・電子部品のPLI対象企業21社を発表(その後、承認企業を追加)
 - **21社合計で5年間に6.5兆ルピーの輸出を目標**に。これが実現すれば現在のベトナムに近い規模となる格好
 - 韓台米勢は**中国地政学リスクを念頭に供給網の分散化を図るなか、インドの政策に呼応してPLI承認を申請**
 - 当該分野における日本企業の補助金申請・承認は、日系企業では1社のみ
- 2021年7月にはデル等を含むITハードウェア(パソコン、情報端末)のPLI対象企業14社を発表(日系企業は該当なし)

携帯電話・電子部品の主なPLI対象企業

単価15,000ルピー以上の携帯電話	
フォックスコン(台湾)	
ウェストロン(台湾)	
ペガトロン(台湾)	
サムスン電子(韓国)	
ライジング・スターズ・モバイル・インディア(フォックスコン系)	
地場携帯電話	電子部品
ラバ・インターナショナル	AT&S
パグワティ・プロダクツ	アセント・サーキット
(マイクロマックス・インフォマテックス)	ビジコン
パジェット・エレクトロニクス	ウォルシン
(ディクソン・テクノロジーズ)	サハシュラ
オプティマス・エレクトロニクス	ネオリンク
(ウェストロンの合併会社)	TDKインディア(日本)
UTLネオリンクス	

ITハードウェアのPLI対象企業

ITハードウェア企業(4社)	
デル(米)	フレクトロニクス(新)
ICT(ウイストロン系)	ライジング・スターズ・ハイテク (フォックスコン系)
国内企業(10社)	
ラバ・インターナショナル	オプティエマス
ディクソン・テクノロジーズ	ネットウェブ
インフォパワー・テクノロジーズ	スマイル・エレクトロニクス
パグワティ(マイクロマックス)	VVDN
ネオリンク	パナシェ・デジライフ

(注) 新はシンガポール

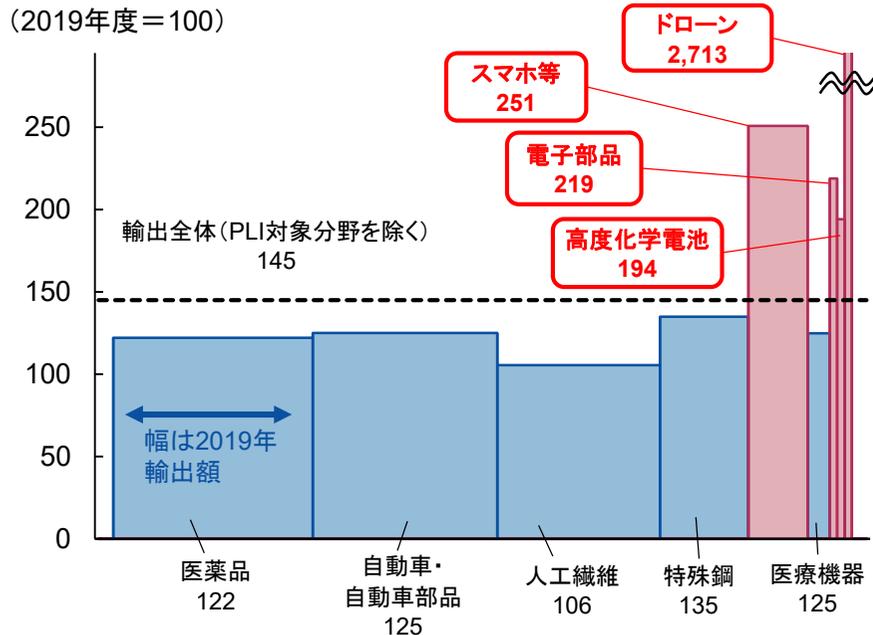
(出所) インド電子・情報技術省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) インド電子・情報技術省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PLIの効果として、既にスマートフォンの輸出が顕著に増加

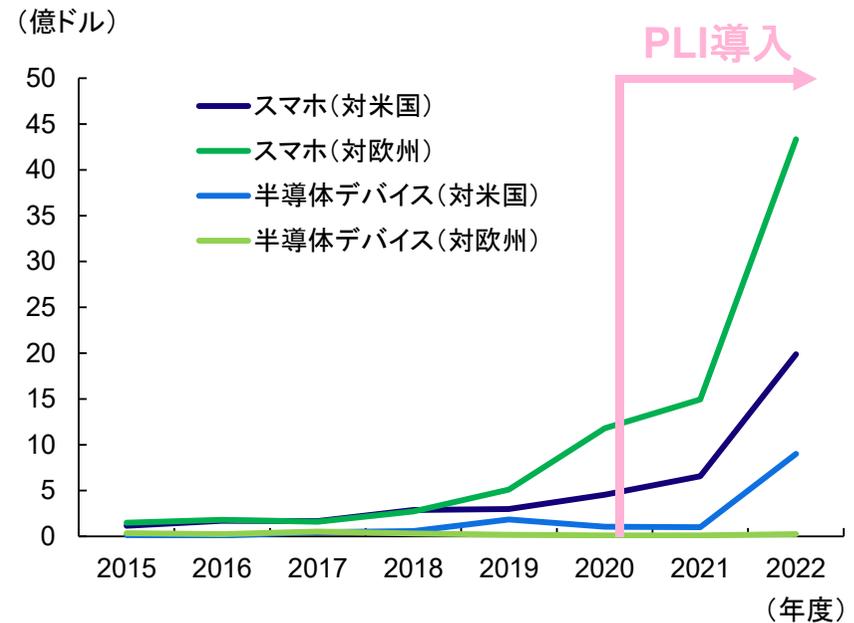
- PLI導入で取り組みが先行したIT・エレクトロニクス分野を中心に輸出の増加が顕著
 - 輸出全体へのインパクトが最大の分野はスマートフォン。相応の輸出規模があり、PLI対象分野では2番目に高い伸び
 - IC・半導体等の電子部品がスマートフォンに追随。また、輸出額は小さいもののドローンが急増
- 伸び率が高い分野のうち、特に金額が大きいスマートフォンでは欧米向け輸出が拡大

PLI対象分野の輸出増加率(2022年度)



(注) 直近データは2022年4月～2023年2月の累計値であるため、年率換算のうえで2019年度比を計算。長方形の幅は、各分野の輸出額(2019年度)に対応する
(出所) インド商工省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

スマートフォン・半導体の欧米向け輸出額

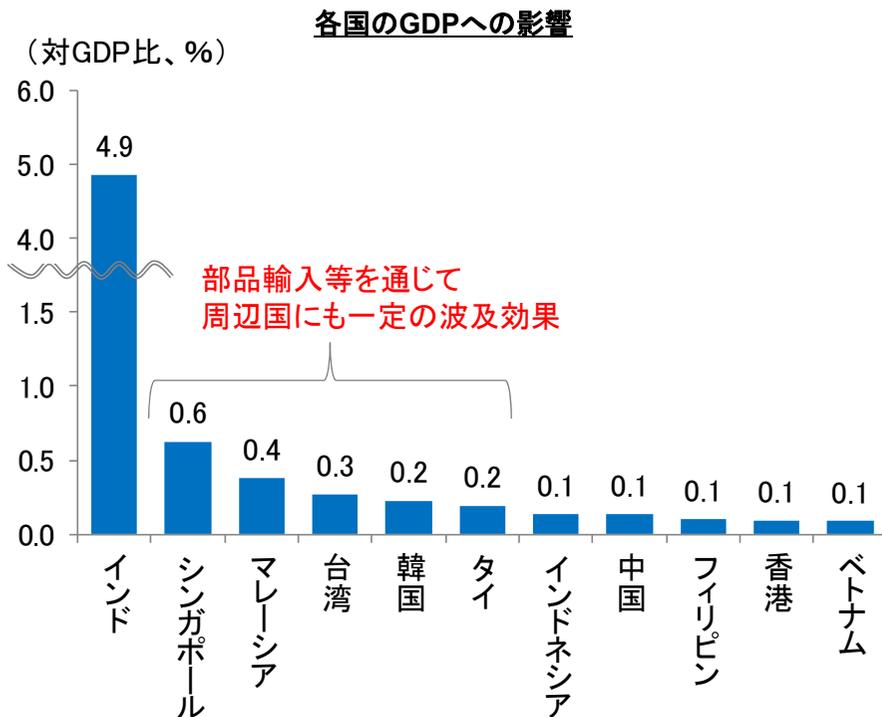


(注) 2022年度は2022年4月～2023年2月の累計値を年率換算したもの
(出所) インド商工省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PLI対象業種の経済押し上げ効果はGDPの5%に相当する試算

- 既に輸出が増加を始めた携帯電話・関連産業を中心にPLI業種は発展する可能性大
 - 政府は5品目（携帯電話・電子部品、ITハードウェア、通信機、エアコン・LED、自動車）での生産額目標を発表
 - それぞれの目標が実現すると、インドのGDPを5年間で5%PT弱押し上げる計算
 - 試算全体に含まれていないPLI分野も考慮に入れると、実際の経済効果は更に大きくなる可能性

携帯電話・電子部品、通信機PLIのサプライチェーンを通じたGDP押し上げ効果



(出所) OECD、IMF、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

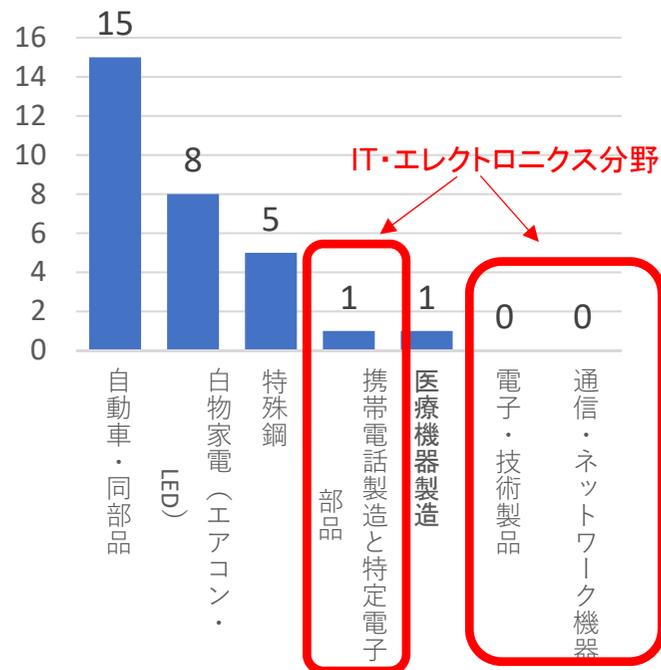
各国の産業別影響(対GDP比率、%PT)

	合計	鉱業	化学	金属	PC、 関連品	電気 機械	自動車	サー ビス
インド	4.9	0.1	0.1	0.1	2.3	0.2	0.3	1.3
シンガポール	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4
マレーシア	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
台湾	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
韓国	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
タイ	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
インドネシア	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香港	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
ベトナム	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

自動車中心の日本企業だが、部素材を含めIT・エレクトロニクス分野にもチャンス

- PLI分野は有望だが**日本企業の進出は自動車に集中**。次いで白物家電
 - インドで大型耐久財市場が拡大するとの見込みに合致しており、成長性を享受する期待
 - なお、EVIは充電インフラの制約等から普及ペースは早くないとみられるが、自動車市場の構造変化の可能性には留意
- 一方、PLIの重点である**IT・エレクトロニクス分野では韓台米勢が先行。日本勢は出遅れ**
 - **中国地政学リスクの高まりからインドで産業集積が進む可能性**。日本勢も成長性を享受するチャンスあり
 - 日系企業が部品で強みを持つ分野で産業集積が進むことは、日本勢の進出を後押しする材料

日系企業のPLI承認企業数(単位:社数)



(出所)JETRO資料及び各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

スマートフォン製造における外資の取組事例

企業	最近の動き
A社 (スマートフォン大手)	2017年 インドで生産開始 2021年 世界生産台数の1%~3%* 2022年 世界生産台数の7%* 2025年 世界生産台数の25%となる可能性* 最大で世界生産台数の45%とする目標* 主要サプライヤーに受託を拡大し、インドで生産拡大を模索
B社(サプライヤー大手)	2022年 インド南部、チェンナイ近郊のスリペルムブドゥールに工場を有し最新機種製造を開始 2023年5月 5億ドルを投資してテランガナ州に工場を建設すると同州政府が発表
C社(サプライヤー大手)	2022年インド南部、マヒンドラ・ワールド・シティで、最新機種製造を開始
D社 (スマートフォン大手)	ベトナムの生産の一部をインドに移管との報道あり

(出所)JETROおよび各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得世帯ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年間の世帯別の負担額の試算(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増額:円		収入に対する負担率:%		負担率の増分:Pt
	世帯単価	合計	2021年	2022年	
300万円未満	22,849	19,499	42.33%	38.7	+3.6
300~400万円	26,167	21,261	47.30%	39.4	+7.9
400~500万円	26,404	23,121	51.80%	34.9	+16.9
500~600万円	26,134	24,004	53.13%	33.9	+19.2
600~700万円	31,308	24,261	55.56%	18.7	+36.8
700~800万円	32,205	24,447	54.81%	16.7	+38.1
800~900万円	33,205	26,167	54.31%	15.3	+39.0
900~1,000万円	35,324	26,346	42.33%	14.5	+27.8
1,000万円以上	40,849	27,301	41.32%	11.9	+29.4
全世帯平均	30,115	23,517	53.43%	18.7	+34.7

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・電気熱供給, 39%
製造業・建設業, 18%
運輸業, 12%
化学工業, 9%
その他, 9%
業務用(住宅・商業), 6%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船, EV

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

コンテンツ拡大中! >>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております!



YouTube

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ!

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ:

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

本資料に関する問い合わせ先

みずほリサーチ&テクノロジーズ調査本部
調査部 アジア調査チーム

主席エコノミスト	対木 さおり
上席主任エコノミスト	井上 淳
主任エコノミスト	鎌田 晃輔
エコノミスト	越山 祐資
エコノミスト	永野 督和

TEL : 080-1069-4778

E-mail : saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。